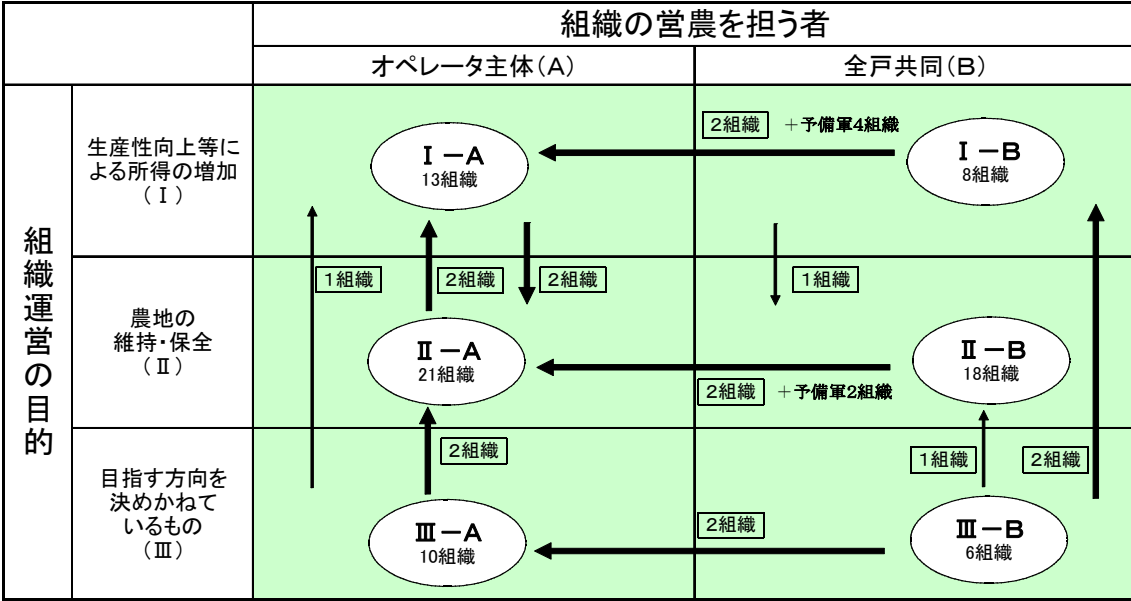




参考図 調査実施期間中における組織の運営目的、組織を担う者の変化

注1) 自己申告された組織の設立目的・調査開始時点での組織を担う者の状況と、政策研で、現行の組織の運営状況についてのヒアリング結果から判断した現在の組織の運営目的や組織を担う者の状況とを比較することで作成。
 2) ○の中の組織数は移動後の平成21年の数値である。

参考表 調査開始時点の状態別、類型別に見た組織活動の状況と地域に効果を与えた組織の割合

(単位：組織、%)

		計	3年間に組織活動の進展あり		計	組織設立で地域への効果あり	
				比率			比率
合 計		66	59	89.4	76	59	77.6
調査開始時点の状態別	近年新たに設立 (前身組織なし)	15	13	86.7	15	10	66.7
	近年新たに設立 (前身組織あり)	28	24	85.7	33	26	78.8
	既に集落営農組織として活動	23	22	95.7	28	23	82.1
組織類型別	I-A	10	7	70.0	13	12	92.3
	I-B	7	7	100.0	8	8	100.0
	II-A	21	21	100.0	21	18	85.7
	II-B	15	14	93.3	18	14	77.8
	III-A	8	8	100.0	10	5	50.0
	III-B	5	2	40.0	6	2	33.3

資料：農林水産政策研究所調べ

注. 3年間の組織活動の進展については、平成19年度から3年間継続調査を行った66組織を対象に集計したものである。